



最低賃金 納得感ある審議決定を

中小4団体で要望書提出

日本・東京商工会議所は4月18日、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会と4団体連名で、「最低賃金に関する要望」を取りまとめ、公表した。日商の小山田隆労働委員長は同日、厚生労働省の宮崎政久厚生労働副大臣に要望書を手交し、法に定める3要素（生計費、賃金、企業の支払い能力）に基づく明確な根拠による審議決定、最低賃金引き上げが中小企業・小規模事業者の経営や地域の雇用に与える影響の注視、中小企業が自発的・持続的に賃上げできる環境整備などを強く求めた。

小山田委員長は宮崎副大臣に対して、「最低賃金制度については、生計費（物価）と賃金が上昇局面に入らる中で、ある程度の引き上げは必要と考えるが、労働者の生活を保障するセーフティーネットとして、赤字企業も含め強制力

を持って適用されることから、法の主旨にのっとった審議決定が求められる」と強調。「2022年度の審議以降、公労使が3要素に関するデータを基に審議を重ね、各種統計を参照する形で目安額決定の根拠が明確に示されるなど、中央ではプロセスの適正化が一定程度図られてきた」と一定の評価を示す一方で、「こうした取り組みが継続され、中央はもとより、地方においてもデータによる明確な根拠に基づく納得感のある審議決定を強く求める」と要請した。



宮崎副大臣（右）に要望書を手交する小山田委員長

デジタル化進展へ提言

意識改革促す取り組み必要

日本商工会議所は4月18日、提言「デジタル化でつながる中小企業の未来～地域やサプライチェーン等で連携していく中小企業のデジタル化推進を目指して～」を取りまとめ、公表した。日商の岩本敏男デジタル化推進専門委員長は4月24日、経済産業省の野原諭商務情報政策局長に提言書を手交し、提言内容の実現を強く求めた。

提言は、中小企業のデジタル化が進展しない要因を分析し、デジタル化推進に向けて考えられる方策や手段、道筋を示し、そのために必要な具体的アクションを取りまとめている。特に、個社ごとに行うデジタル化の取り組みを地域、業界、サプライチェーンといった面的な

取り組みへと広げていき、さらに面同士をつなげていくことを目指すべきとしている。

デジタル化未着手段階にある中小企業においては、企業自身の意識に課題があると指摘。意識改革に向け、デジタル化の必要性の周知やデジタルツールの利便性を体験できる機会の提供、導入コストの低廉化の周知やデジタル化の費用対効果を簡単に把握できるツールの開発などが必要としている。



野原局長（右）に提言書を手交する岩本委員長



教育総合展に初出展

検定試験を積極PR

日本商工会議所は5月8～10日の3日間、東京ビッグサイトで開催されたEDIX（教育総合展）東京に「商工会議所検定」の周年事業の一環として初めてブース出展し、産業人材の育成ツールとして商工会議所検定試験のPRを行った。

EDIXは全国の小・中・高・大、専修・専門学校などの教員や関係者などを対象に開催され、今回は321の企業・団体などが出展し、期間中約2万6千人が来場するなど、教育分野で日本最大級の展示会だ。

日商では、ネット試験方式で実施しているリテールマーケティング（販売士）、日商PC、キータッチ2000テスト、日商プログラミング、日商ビジネス英語などの各検定を主に紹介。ブースにはネット試験体験コーナーを設置するとともに、各検定の特徴や活用方法などを紹介するミニセミナーも実施し、初めて商工会議所検定に接する人でも理解しやすいように努めた。また商工会議所検定試験のパンフレットが封入された専用の手提げ袋を来場者に手渡

し、積極的にアピールした。日商ブースに立ち寄った徳島県の教育関係者は「プログラミング教室を運営しており、小中学生向けの教材を探しに来た。生徒のプログラミング能力やスキルレベルを判断するツールとして、日商プログラミング検定の活用を検討したい」と話した。神奈川県教育関係者からは「実際に試験を体験したことで、日商PC検定に興味を持った。地元の商工会議所を紹介してほしい」との依頼もあった。



試験を体験する学生

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 ASSIST Biz



お問い合わせ先

三原商工会議所

所在地：広島県三原市皆実4-8-1

電話：0848-62-6155 F A X：0848-62-5900

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。